

経税部
だより

医療環境を悪化させている消費税

税理士 清家 裕

はじめに

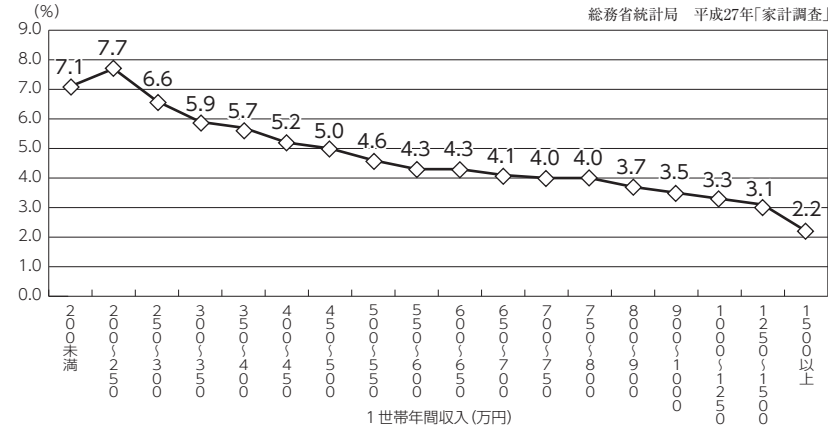
消費税が導入されて30年目です。消費税が医療環境を悪化させています。先頃、マレーシアでは商品サービス税(日本の消費税)の廃止を選挙公約に掲げたマハティール首相が率いる野党連合が勝利し、マハティール新政権は公約どおり、6月1日から税率を6%から0%にし、消費税を

受診抑制の原因になっている消費税

1. 中小事業者の経営力を奪っている消費税

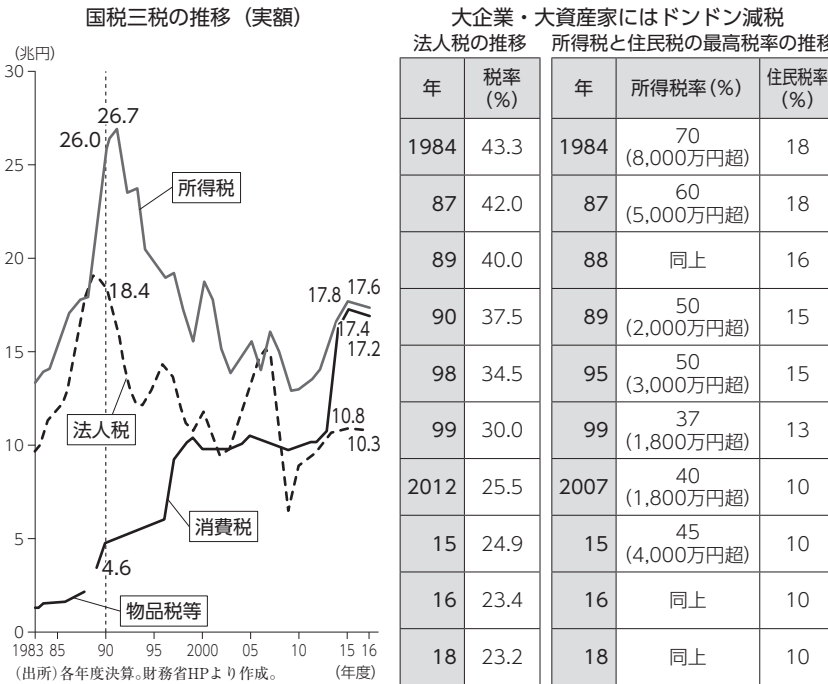
消費税の納税義務者は事業者です。事業者の約

図表① 2015年家計調査二人以上世帯収入に占める推計消費税負担額の割合(税率8%)



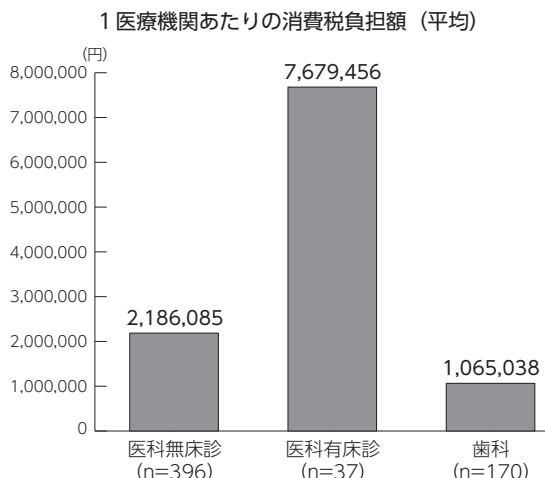
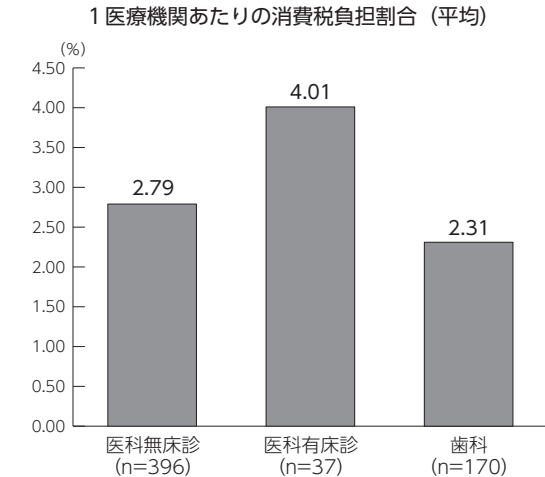
出典：消費税をなくす全国の会パンフレット『消費税10%中止、9条改憲をやめさせましょう』P4 (2018年3月)

図表②



出典：消費税をなくす全国の会パンフレット『消費税10%中止、9条改憲をやめさせましょう』P17 (2018年3月)

図表③



出典：保団連「消費税負担額概算調査結果」(2018年6月14日)

社会保障に使われていない消費税

消費税は「福祉のため、社会保障のため」として1989年4月に3%で導入され、その後も同様の理由で5%、8%へと増税されてきました。しかし、医療、年金、介護、生活保護など社会保障は、同時進行で保険料負担は増やされ、給付も削減されてい

適格請求書で選択を迫られる開業医

消費税は「福祉のため、社会保障のため」として1989年4月に3%で導入され、その後も同様の理由で5%、8%へと増税されてきました。しかし、医療、年金、介護、生活保護など社会保障は、同時進行で保険料負担は増やされ、給付も削減されてい

消費税の「損税」で医院経営を圧迫

医療機関も事業者であり消費税の納税義務者です。消費税の負担を回避

医療機関も事業者であり消費税の納税義務者です。消費税の負担を回避

おわりに

現在、国と地方の税収は年間約100兆円、そのうち消費税が約22兆円を占めています。この消費税が医療環境を悪化させてきました。「福祉のため、社会保障のため」や「子育て・教育のため」などを口実に増税されれば、医療環境はさらに悪化します。医療環境を好転させる道は、消費税依存から脱却し、応能負担の税制に転換し、応能負担の税収で国や地方自治体の福祉や社会保障の財源にする以外にありません。(終わり)